

資料3

多国文字による国別トップレベルドメイン
に関する考え方

2009年1月7日

財団法人インターネット協会(IAJapan)
副理事長 高橋 徹

インターネットビジネスとドメイン名



- インターネット商用化により、ドメイン名のビジネス的な重要性が高まった
 - インターネットの社会的普及度が低かった当初はそれほど重要視されていなかったが、インターネットの普及が進むにつれ、ドメイン名と登録商標の議論が発展した
 - テレビやラジオのCMでも「http://～」と言う映像や読み上げが行われるようになった
- 現在は・・・
 - URL表記よりも「『〇〇』を検索」と言うテレビCMや広告ポスターが増えている
 - WebブラウザにURLを入力することを知らない人も多い。
 - JPRSの調査によるとURLを直接入力する人は20%くらい
 - 以上のように、Web 2.0以降、ドメイン名そのものの持つ重要性は、以前との比較では薄れているように見える点もある
 - しかし、依然としてビジネスにおけるドメイン名の重要性は根強い
 - 覚えやすいURL、ケータイ入力しやすいURLなど

「.日本」（仮称）の導入に関して



- いくつかの懸念
 - 利用者の混乱を招かないか
 - 特に、フィッシングに利用されやすいのではないか、など
 - 企業利用では、登録商標を多くおさえる必要がある場合、コスト負担増加となる
- 懸念への回答
 - 既に『日本語.jp』のみならず『日本語.com』なども存在しており、実運用上で利用者の混乱はそれほど大きいとは考えられない
 - 登録商標に関しては紛争処理手段もあるので、ドメイン名取得は必須要件ではない
- 新たなビジネス展望
 - ドメイン名ビジネスのみでは全体としてそれほど大きなビジネスではないかもしれないが、ドメイン名の名前空間が広がれば新しいサービスを提供しやすくなる可能性がある
 - 新規ビジネスの展望を閉ざすべきではない

IDNが普及したら、

-
- 国連公用語などの有力諸言語、文字によるドメイン名がふえていくことになるだろう。
 - 日本語ドメインは、国際共通語、国連公用語ではない。
 - ICANNは言語に関する戦略を考慮すべき。
 - 日本国もまた。
 - 「.日本」についての議論は、そのとば口。

商用化の中で

- Domain Businessに対する2面性。
もうかるから突っ走るのではない。
- 儲からないとだれもやらない。
- しかし、すぐは伸びなかったり、時間がかかるBusinessが多い。
- IDNの文化性、つまり漢字ドメインがそれか。
- 中国で漢字ドメインは大きく伸びるだろう。ピンインで入力が容易になっている。
- 実際は、参入障壁が高い。確かなレジストラを求めるゆえに、誰でも参入できるわけではない。
- エスクロー、紛争処理、そのほか。

「.日本」 ビジネスチャンスの在りか *IAjapan*

- 「.日本」でどんなビジネスになるか。
- 日本の産業力、経済力、文化力が「.日本」のビジネスチャンスをもたらす。
- 漢字は日本、中国、香港、台湾で統一のコード体系を使う必要。日本では、iso-2022-JPだけではない。
- 東アジア漢字文化圏にユーザがいる。
- 「.asia」のセカンドレベルドメインが漢字を使うのと競合するだろう。
- 大きな売り上げではなくて、身の程に合ったビジネス。

新国別トップレベルドメインの名称



- 「.日本」が望ましい
- 日常会話における使用において、「日本国」よりも「日本」の方がなじみがある
 - 参考: Googleでの検索結果(2008年12月24日)
 - 日本: 103,000,000件 vs 日本国: 3,090,000件
 - 留意点: 厳密には「日本国」の検索結果は「日本」に含まれる。
また、同一ページに複数含まれる場合も1件となるので、厳密な議論には適さないが直観的に理解しやすいと考えて記載
- トップレベルドメイン名は、短い方が使いやすい
 - URL直接入力する場合
 - URLを広告デザインなどに利用する場合

レジストリ選定に関して



- 選定方法
 - ICANNの基準に準拠し、民間主導による公平・公正な手続きによって選定されること
- 管理運営事業者(レジストリ)に求められる要件
 - 資質
 - 日本法人であること
 - 新規ビジネス市場開拓という観点からは、新規事業者の参入が望ましい
 - 適切な選定基準を満たすものであれば、既存事業者も否定しない

レジストリ選定に関して(続き)

- 管理運営事業者(レジストリ)に求められる要件(続き)
 - 業務内容
 - 少なくとも、日本レジストリサービス株式会社(JPRS)と同等以上の運用技術、運営の透明性、ドメイン名紛争処理などを提供すること
 - JPRS の現行の運用体制が十分であるかどうかは別途議論の余地があるという意見もある
 - そもそも、JPRS のサービスレベルを下回るようでは新規事業者を選択する意味は無い
 - 『.日本』は日本国民全体の資産であるから、インターネットの発展に寄与するための、国内・国際的な活動に収益の一部を還元すること
 - ICANNやIETFなどの活動への直接参加、または参加者の活動支援など、日本のインターネット利用に貢献する活動支援を期待する

- 『.日本』と『.jp』との関係
 - Web利用者には分かりやすいという観点からは、『日本語.日本』と『日本語.jp』は同じ所有者であることが望ましい
 - とは言え、新規事業者の参入障壁を作らないという意味では、分離する方が現実的である
 - 新規事業者と既存事業者とのドメイン登録者情報の共有に関して、ビジネス的ならびに技術的に解決しなければならない課題が生じる。これは新規事業者参入コストを上げる可能性がある
 - また、名前空間を広げると言う意味で、ドメイン取得者の観点からは、分離が望ましいと想定される

ドメイン登録の基本ルール(続き)

- 『.日本』と『.jp』との関係(続き)
 - 所有者が分離となった場合
 - 一般利用者に周知徹底する必要がある
 - 『日本語.jp』と同様の予約ドメイン運用が望ましい
 - 現在の『日本語.jp』所有者に優先登録を行うことが望ましい
 - サービス開始時の問題
 - 商標権者の先願期間を設ける方が良い。
 - 権利を保護する方法は、他にも紛争処理ルールが存在することが望ましいが、余計な紛争を避けることも重要と考える
 - 先着順ではなく抽選による登録期間を設けることが望ましい

- 選定に関して既述したように、少なくともJPRSと同等以上の運用技術、運営の透明性、ドメイン名紛争処理などを提供することが重要
- 管理運営業務の適正性に関しては、民間主導による監査体制の構築が望ましい
 - 現行のJPドメインの監査体制(JPNICと総務省によるJPRSの監査)とは異なる枠組が望ましい
 - ドメイン名やIPアドレスは、インターネットの根幹であり、現状よりさらにオープンな体制に移行して、国民の多くにとって、より理解しやすい業務運営をめざすべき

IDN-cc-TLDの経緯と考察

2009年1月7日

財団法人インターネット協会(IAJapan)
副理事長 高橋 徹

Jonathan B. Postelの遺産

- 彼はIANA(Internet Assigned Numbers Authority)を主宰して献身的にインターネットのガバナンスに努め、ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)の元を築いた。(1943年ー1998年10月16日)
- 2008年11月、没後10年の記念のディナーがあった。
- 「Postel ⇔ 村井純」の関係で日本のインターネットは始まった。
- 私は韓国のKilnam Chonと相談して、98年ジュネーブでAPTLD(Asia Pacific Top Level Domain Association)のworkshopをAPNG(Asia Pacific Network Group)で開催。ここにPostelを招いてIAHC(Internet International Ad Hoc Committee)はどうかを聞いた。
- 彼は300ほどのg TLDを考えていた。
- 私はIAHC、CORE(Council of Registrars)に参加し、No.88だった。

IDNの展開

- 私は常にIDNを支持してきた。
- IETF46?で、IDNを進めようとしている、と言ったら、DNSを破壊しようとするのか、と言われ、Very Bad Ideaと言われた。しかし、めげずに。
- アジアから始まった。APNGから出発。多言語を扱うSingaporeが中心になり、Tan Tin Wee (NUS) とJames SengをリーダーにIETF(The Internet Engineering Task Force)で奮闘し、いくつかのRFC(Request for Comments)ができた。
- IDNを進めることが”Internet is for everyone”を実現するものだと考えた。
- しかし、「日本語. JP」がJPRSで実現されて、その先に「. 日本」がでてくるとまでは考えていなかった。

IDNのデプロイメント

- ICANN理事会で加藤幹之さんががんばった。
- Alphabetだけで足りる世界ではないこと。
- 次は漢字。「.日本」まではまだ遠い。
- 中国、日本、韓国、台湾、香港、越南、シンガポールなどの漢字使用テリトリーが漢字ドメインを求める時期がやってくる。
- 多言語の文化にインターネットが開かれる。
- 大きなアラブ世界、さらに少数民族の言語世界に。
文字コードの限界はあるが。

普段話されている言語別人口上位十語



- 人口は2005年現在の概算。
 - 北京語（いわゆる中国語）（8億7300万人）
 - スペイン語（3億2200万人）
 - 英語（3億0900万人）
 - ヒンドゥスターニー語（ヒンディー語・ウルドゥー語ほか）（2億4200万人）
 - 標準アラビア語（2億0600万人）
 - ポルトガル語（1億7500万人）
 - ベンガル語（1億7100万人）
 - ロシア語（1億4500万人）
 - 日本語（1億2200万人）
 - 標準ドイツ語（9600万人）
- Wikipediaの「言語」から

公平性のあり方

- 言語文化は、どこまで行っても偏りを持つ。パラダイムの変化に伴って。
- 世界は言語で分断されている。
- 2050年には、世界の支配的言語は中国語に。
- その時点での日本語ドメインの扱い方を考えておくべきか？
- 支配的言語の地位から降りる英語は？
- 国連の公用言語は6。英語、ロシア語、中国語、フランス語、アラビア語、スペイン語
- 文化的質量を伴った言語の差異。